



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社
 コード番号 1661 URL <http://www.gasukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 吉井 正徳
 (氏名) 大竹 聡
 配当支払開始予定日

TEL 03-3241-5511
 平成24年3月30日

(百万円未満切捨)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	68,129	19.0	2,992	7.7	3,693	2.2	1,796	△1.5
22年12月期	57,245	11.3	2,778	△4.8	3,614	△7.1	1,823	22.3

(注) 包括利益 23年12月期 1,810百万円 (△12.2%) 22年12月期 2,062百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	37.35	36.33	3.6	4.8	4.4
22年12月期	37.60	36.99	3.7	4.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 103百万円 22年12月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	77,490	60,239	65.4	1,053.20
22年12月期	74,991	59,090	66.6	1,038.03

(参考) 自己資本 23年12月期 50,647百万円 22年12月期 49,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	5,183	△788	△715	15,635
22年12月期	6,934	△4,870	△1,218	11,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00	600	31.9	1.2
23年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	550	29.5	1.0
24年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.3	

(注)1. 22年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

(注)2. 23年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	16.7	2,100	△9.4	2,600	△7.7	1,300	△2.0	27.03
通期	72,300	6.1	2,800	△6.4	3,400	△7.9	1,700	△5.3	35.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	60,996,473 株	22年12月期	60,996,473 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期	12,907,476 株	22年12月期	12,907,817 株
---------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数

23年12月期	48,087,505 株	22年12月期	48,488,167 株
---------	--------------	---------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	14,127	0.9	635	1.6	1,355	△7.2	877	△11.5
22年12月期	13,998	△0.9	625	△35.6	1,459	△24.5	991	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	17.54	17.51
22年12月期	19.66	19.64

43962

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	43,962	37,688	85.6	752.63
22年12月期	44,394	37,895	85.3	756.98

(参考) 自己資本 23年12月期 37,651百万円 22年12月期 37,868百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	3.3	850	7.2	600	15.2	11.99
通期	14,600	3.3	1,450	7.0	900	2.6	17.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期(平成24年12月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
(5) 個別業績の概要	P 7
2. 企業集団の状況	P 8
(1) ガス事業	P 8
(2) ヨード・かん水事業	P 8
(3) その他	P 8
3. 経営方針	P 10
(1) 会社の経営の基本方針	P 10
(2) 目標とする経営指標	P 10
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	P 11
4. 連結財務諸表	P 12
(1) 連結貸借対照表	P 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P 22
(連結包括利益計算書関係)	P 22
(セグメント情報等)	P 23
(1株当たり情報)	P 28
(重要な後発事象)	P 28
5. 個別財務諸表	P 29
(1) 貸借対照表	P 29
(2) 損益計算書	P 32
(3) 株主資本等変動計算書	P 34
6. その他	P 37
(1) 役員の異動(平成24年3月29日付)	P 37
(2) 生産実績	P 38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産や国内需要が減少する等、厳しい状況となりました。その後、サプライチェーンの復旧により持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや円高の長期化が懸念される等、依然として景気の先行きが不透明な状況にあります。

こうした状況のなか、当連結会計年度の売上高は、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ19.0%増の681億29百万円となりました。一方、経常利益は、家庭向けや商業向け等のガス販売の減少や、ヨード・かん水事業における円高の影響等により、前連結会計年度に比べ2.2%増の36億93百万円にとどまりました。また、当期純利益は、固定資産除却損や投資有価証券売却損の計上等により、前連結会計年度に比べ1.5%減の17億96百万円となりました。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。当連結会計年度のセグメント情報における報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の算定方法と同一であることから、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報との比較を記載しております。なお、建設事業につきましては、報告セグメントに含まれない「その他」へ区分を変更しております。

<ガス事業>

震災の影響による発電用途でのガス販売の増加や、輸入エネルギー価格の影響による一部の大口顧客向けガス販売価格の上昇等により、売上高は前連結会計年度に比べ20.8%増の623億62百万円となりました。一方、営業利益は、家庭向けや商業向け等を中心としたガス販売の減少等により、前連結会計年度に比べ3.4%増の43億41百万円にとどまりました。

<ヨード・かん水事業>

市況は堅調であったものの、震災後ヨード製造が一時停止したことによる生産量の減少や円高の影響等により、売上高は前連結会計年度並の29億10百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ14.0%減の4億38百万円となりました。

<その他>

ガス機器の販売が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ6.6%増の28億56百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ12.0%増の3億22百万円となりました。

②次期（平成24年12月期）の見通し

ガス事業につきましては、輸入エネルギー価格の影響による一部大口顧客向けガス販売価格の上昇等により、売上高は増加を見込んでおります。また、ヨード・かん水事業につきましても、販売価格の上昇等により、売上高は増加を見込んでおります。

以上の結果、売上高は当連結会計年度に比べ6.1%増の723億円と予想しております。一方、経常利益は、ガス購入価格の上昇等により、当連結会計年度に比べ7.9%減の34億円、当期純利益は、当連結会計年度に比べ5.3%減の17億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、有価証券や受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ26.6%増の270億41百万円となりました。一方、固定資産は、投資有価証券や機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末に比べ5.9%減の504億49百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.3%増の774億90百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19.9%増の110億86百万円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ7.4%減の61億63百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8.5%増の172億50百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.9%増の602億39百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、65.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ32.7%増加し、156億35百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額や売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べ25.3%減の51億83百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却及び償還による収入の増加等により、前連結会計年度に比べ83.8%減の7億88百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ41.3%減の7億15百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	64.8	64.8	67.1	66.6	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	38.2	32.3	28.1	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.7	0.6	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.2	70.2	113.9	130.7	131.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、天然ガスの生産・輸送設備等への投資や、採取技術の研究開発等に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存であります。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当および期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関については、会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより、中間配当は取締役会としている一方、期末配当は株主総会としております。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績等をふまえ、普通配当5円に1円の特別配当を加えて、計6円を予定しております。この結果、年間の配当額は1株につき11円となり、当連結会計年度の配当性向は29.5%、純資産配当率は1.0%となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株につき5円を予定しており、年間の配当額は1株につき10円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給およびヨードの製造への支障や、設備復旧等にかかる費用のほか、信用失墜や損害賠償等が発生する可能性があります。

一方、調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、ガス・ヨードの調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

②経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、建設受注や機器販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量、建設受注、機器販売等が減少する可能性があります。

③天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房および給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

④需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合や、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

⑤ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や、新規開発の不調により、ガス生産量が減少する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

⑥法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法および鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑦環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産およびヨードの製造を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

⑧海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑨資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生し、当社の業績および財政状態が悪化する可能性があります。

⑩コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

(5) 個別業績の概要

①当期の経営成績

当期の売上高は、一部のガス販売価格が上昇したものの、ガス販売量の減少等もあり、前期並の141億27百万円となりました。しかしながら、経常利益は、受取利息の減少等により、前期に比べ7.2%減の13億55百万円となりました。当期純利益は、固定資産除却損や投資有価証券売却損の計上等により、前期に比べ11.5%減の8億77百万円となりました。

<ガス>

震災の影響により都市ガス向けを中心に販売量が減少したものの、輸入エネルギー価格の影響で販売価格が一部で上昇したこと等により、売上高は前期に比べ1.6%増の122億71百万円になりました。

<ヨード>

市況は堅調であったものの、震災後ヨード製造が一時停止したことによる生産量の減少や円高の影響等により、売上高は前期に比べ2.2%減の14億31百万円となりました。

<かん水>

販売量が減少したことにより、売上高は前期に比べ6.9%減の4億25百万円となりました。

②次期（平成24年12月期）の見通し

ガスにつきましては、一部の都市ガス向け需要の減少を見込むものの、上昇基調である輸入エネルギー価格の影響による一部の販売価格の上昇等により、売上高は若干の増加を予想しております。また、ヨードにつきましては、販売価格の上昇等により、売上高は増加を予想しております。

以上の結果、売上高は当期に比べ3.3%増の146億円、経常利益は7.0%増の14億50百万円と予想しております。また、当期純利益は、法人税の増加等により、当期に比べ2.6%増の9億円と予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社9社（連結子会社5社、非連結子会社4社）ならびに関連会社2社で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) ガス事業

当事業には、当社および連結子会社3社（大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、日本天然ガス(株)）ならびに持分法適用関連会社1社他が関わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガスおよびLPGの販売を行っております。

当社は、自ら採取した天然ガスおよび日本天然ガス(株)他から仕入れたガスを、主に都市ガス用として大多喜ガス(株)や当社の主要株主である京葉瓦斯(株)他に販売しております。

また、大多喜ガス(株)は、当社他から仕入れたガスを、都市ガス等として販売しており、オータキ産業(株)は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売する一方、LPGを外部より仕入れて販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、自ら採取した天然ガスを当社他に販売しております。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には、当社および連結子会社1社（日本天然ガス(株)）ならびに持分法適用関連会社1社が関わっており、ヨードおよびヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

当社は、自ら製造したヨードおよび日本天然ガス(株)他より仕入れたヨードを、工業用、医薬品用等として販売しております。さらに当社は、日本天然ガス(株)にヨードの製造委託を行っているほか、ヨード製造のための原料等として、日本天然ガス(株)他にかん水を販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、当社からのヨードの製造受託に加え、自ら製造したヨードおよびヨード化合物の販売を行っております。

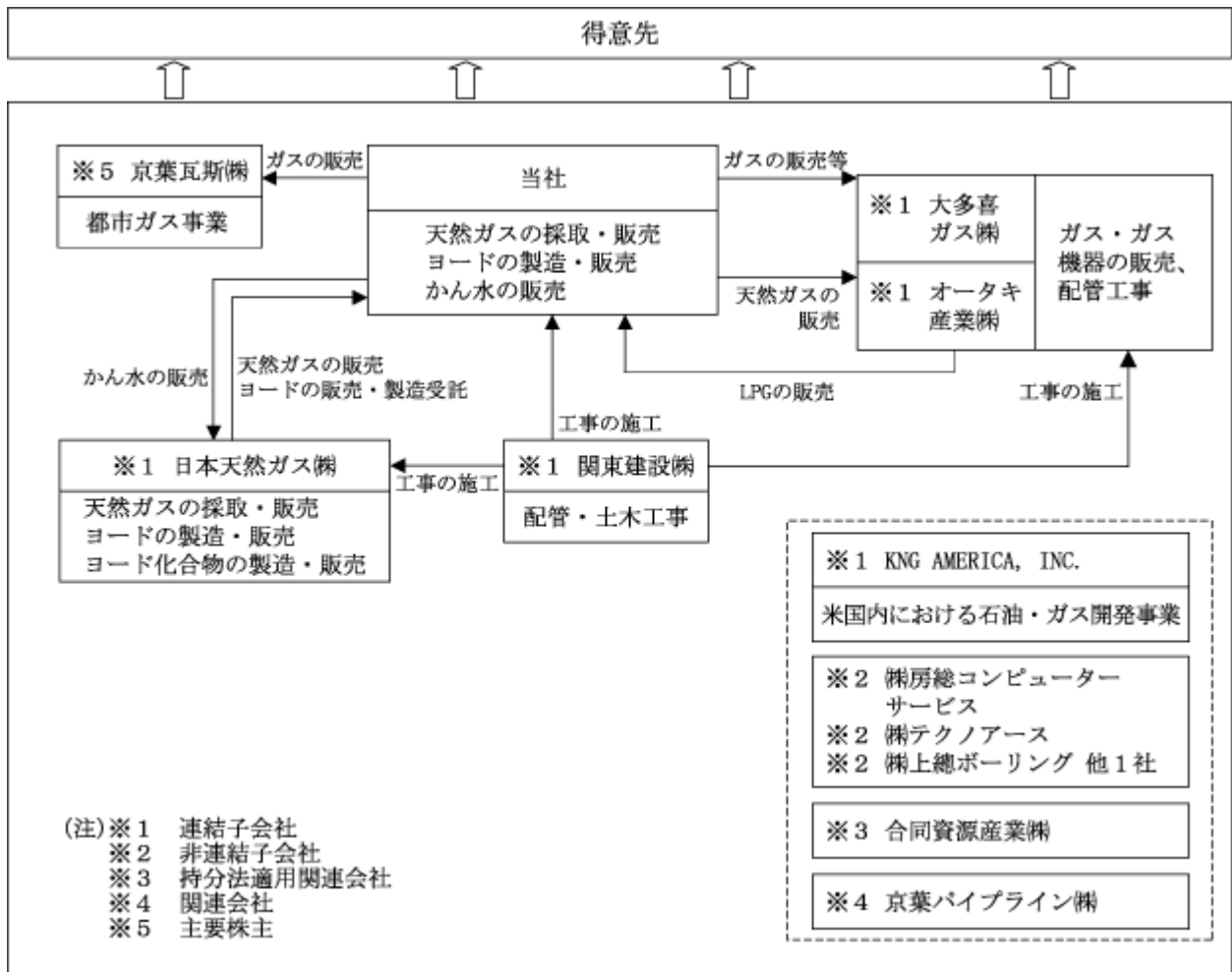
(3) その他

その他の事業には、連結子会社4社（関東建設(株)、大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、KNG AMERICA, INC.）他が関わっており、関東建設(株)が土木工事および配管工事等を、大多喜ガス(株)およびオータキ産業(株)がガス機器の販売およびガスの販売に伴う配管工事等を、KNG AMERICA, INC. が米国内における石油・ガス開発事業への参与を行っております。また、非連結子会社4社がガス井の掘さく工事、地質・地下水汚染調査、情報処理サービス、ガス設備の設計等を行っており、当社は業務の一部を委託しております。

これら事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社の連結子会社である大多喜ガス(株)は、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

<事業系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「天然ガスの生産と販売を中核に、快適で豊かな生活の実現と社会の発展に貢献する。」というグループ経営理念のもと、資源の乏しいわが国において、貴重な国産資源である天然ガスの開発、需要家へのガスの供給を主たる事業として行っております。加えて、世界的に貴重な資源であるヨードの製造・販売を行っております。

ガスにつきましては、地域の産業・生活を支える基盤産業に携わる者として、その安定供給を最も重視しております。同時に、規制緩和の進展によるエネルギー間競争の激化等といったグループを取り巻く状況の変化にも、コスト削減等による価格競争力の強化や新規需要の開拓に努めることにより、適切に対処してまいります。また、環境に配慮した天然ガスの開発を推し進めることによって、事業活動と環境との共存を図り、当社グループに寄せられる社会的信頼に応えてまいります。

ヨードにつきましては、世界有数の生産者として、その安定供給に努めるとともに、国際競争力をさらに高めるべく、生産体制の合理化、効率化を推し進めてまいります。人体に不可欠な元素であるヨードは、医薬・工業用製品の原料等として広く利用されており、高付加価値製品の開発につきましても、引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、ガスとヨードを事業展開の核としながら、その周辺事業に対しても力を注ぎ、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と持続的な発展を目指した具体的な実行計画として、中期経営計画を策定しており、その達成に向けて尽力しております。なお、今後の収支見通しといたしましては、平成26年12月期において、連結業績で売上高625億円、経常利益41億円、個別業績で売上高158億円、経常利益24億円を見込んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成23年度からの5ヵ年を対象とした中期経営計画を策定し、以下の施策に取り組んでおります。

エネルギーを取り巻く環境といたしまして、原子力発電所事故と電力供給不足問題を契機に、エネルギーの安全性、安定性確保の観点からエネルギーベストミックスに関する議論が高まりつつあるなか、他の化石燃料に比べて環境負荷の小さい天然ガスの重要性は、以前にも増して高まっております。

こうした状況下で、天然ガスを供給する当社グループといたしましては、国際エネルギー情勢が引き続き不安定ななか、長期安定的な供給が可能な国産天然ガスの生産者として、環境と調和した生産活動を行うとともに、積極的な設備投資を行い、安定供給体制の確立や生産量の維持・増進に取り組んでまいります。

また、他エネルギーとの競合に対応すべく、国産天然ガスの供給安定性や低炭素社会実現への貢献につながる環境優位性をアピールするとともに、複数のガス源を積極的に活用して拡販を図ってまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、国際的に拡大するヨード需要に対応するため、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、ヨード・かん水資源の特性を活かした研究開発活動に積極的に取り組み、新規利用分野の開拓や高付加価値化に、引き続き取り組んでまいります。

また、建設事業をはじめとしたその他の事業におきましては、激しい受注競争、価格競争に対処すべく、技術力向上とコスト削減に努め、受注獲得に尽力してまいります。

さらに、地域社会を始めとしたステークホルダーとの相互理解・信頼関係の維持・充実のため、適切な情報開示や十分なコミュニケーションを行うとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を認識し、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,260,596	5,570,972
受取手形及び売掛金	5,697,167	7,892,065
有価証券	8,757,210	12,055,335
たな卸資産	1,031,541	932,083
その他	622,025	601,044
貸倒引当金	△8,093	△10,459
流動資産合計	21,360,448	27,041,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,002,037	18,101,949
減価償却累計額	△11,437,199	△11,949,412
建物及び構築物 (純額)	6,564,838	6,152,537
機械装置及び運搬具	67,752,117	68,646,276
減価償却累計額	△54,060,640	△56,249,687
機械装置及び運搬具 (純額)	13,691,477	12,396,589
坑井	11,175,476	11,568,764
減価償却累計額	△10,207,088	△10,716,966
坑井 (純額)	968,387	851,797
土地	7,275,493	7,210,541
建設仮勘定	2,869,968	4,027,707
その他	1,195,937	1,213,285
減価償却累計額	△854,945	△886,503
その他 (純額)	340,992	326,782
有形固定資産合計	31,711,158	30,965,954
無形固定資産		
投資その他の資産	936,895	1,476,967
投資有価証券	18,305,670	15,344,408
繰延税金資産	885,642	846,349
その他	1,898,038	1,884,101
貸倒引当金	△106,345	△68,397
投資その他の資産合計	20,983,004	18,006,461
固定資産合計	53,631,058	50,449,384
資産合計	74,991,507	77,490,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,604,039	5,751,875
短期借入金	840,680	863,040
未払金	1,781,156	1,956,899
未払法人税等	1,164,074	610,936
賞与引当金	29,235	26,701
その他	1,823,826	1,877,324
流動負債合計	9,243,011	11,086,778
固定負債		
長期借入金	1,318,160	1,262,280
繰延税金負債	912,493	—
退職給付引当金	3,557,298	3,721,362
その他の引当金	222,100	258,639
その他	647,886	921,498
固定負債合計	6,657,939	6,163,780
負債合計	15,900,950	17,250,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	43,198,874	44,392,606
自己株式	△8,684,157	△8,682,433
株主資本合計	50,677,513	51,872,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△595,614	△1,017,966
為替換算調整勘定	△164,393	△207,601
その他の包括利益累計額合計	△760,007	△1,225,568
新株予約権	48,806	68,268
少数株主持分	9,124,245	9,524,197
純資産合計	59,090,557	60,239,867
負債純資産合計	74,991,507	77,490,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	57,245,766	68,129,158
売上原価	45,772,638	56,783,495
売上総利益	11,473,128	11,345,662
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,654,302	5,397,877
販売費及び一般管理費	3,040,799	2,955,316
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	8,695,102	8,353,193
営業利益	2,778,025	2,992,468
営業外収益		
受取利息	197,634	165,156
受取配当金	266,091	279,757
負ののれん償却額	187,628	181,685
持分法による投資利益	95,468	103,998
その他	208,932	144,821
営業外収益合計	955,757	875,418
営業外費用		
支払利息	56,299	53,123
寄付金	19,441	87,557
為替差損	31,035	—
その他	12,834	34,134
営業外費用合計	119,611	174,814
経常利益	3,614,171	3,693,072
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	269,726
投資有価証券売却益	99,915	340,200
移転補償金	41,205	—
その他	19,269	42,775
特別利益合計	160,390	652,703
特別損失		
減損損失	—	112,153
災害による損失	—	145,648
固定資産除却損	58,333	272,458
投資有価証券売却損	133,424	440,059
退職給付制度改定損	185,002	—
その他	27,338	121,833
特別損失合計	404,099	1,092,153
税金等調整前当期純利益	3,370,462	3,253,622
法人税、住民税及び事業税	1,443,202	1,249,708
法人税等調整額	△299,985	△212,986
法人税等合計	1,143,217	1,036,721
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,216,900
少数株主利益	404,239	420,880
当期純利益	1,823,005	1,796,020

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,216,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△375,918
為替換算調整勘定	—	△43,207
持分法適用会社に対する持分相当額	—	12,455
その他の包括利益合計	—	※2 △406,671
包括利益	—	※1 1,810,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,330,459
少数株主に係る包括利益	—	479,769

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
前期末残高	8,260,611	8,260,611
当期変動額		
自己株式の処分	△665	△1,976
自己株式処分差損の振替	665	1,976
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,260,611	8,260,611
利益剰余金		
前期末残高	41,882,875	43,198,874
当期変動額		
剰余金の配当	△506,342	△600,311
当期純利益	1,823,005	1,796,020
自己株式処分差損の振替	△665	△1,976
当期変動額合計	1,315,998	1,193,732
当期末残高	43,198,874	44,392,606
自己株式		
前期末残高	△8,080,602	△8,684,157
当期変動額		
自己株式の取得	△605,667	△4,345
自己株式の処分	2,112	6,069
当期変動額合計	△603,554	1,724
当期末残高	△8,684,157	△8,682,433
株主資本合計		
前期末残高	49,965,069	50,677,513
当期変動額		
剰余金の配当	△506,342	△600,311
当期純利益	1,823,005	1,796,020
自己株式の取得	△605,667	△4,345
自己株式の処分	1,447	4,093
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	712,443	1,195,456
当期末残高	50,677,513	51,872,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△414,839	△595,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180,774	△422,352
当期変動額合計	△180,774	△422,352
当期末残高	△595,614	△1,017,966
為替換算調整勘定		
前期末残高	△127,676	△164,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,716	△43,207
当期変動額合計	△36,716	△43,207
当期末残高	△164,393	△207,601
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△542,516	△760,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217,490	△465,560
当期変動額合計	△217,490	△465,560
当期末残高	△760,007	△1,225,568
新株予約権		
前期末残高	21,968	48,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,838	19,462
当期変動額合計	26,838	19,462
当期末残高	48,806	68,268
少数株主持分		
前期末残高	8,741,440	9,124,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,805	399,952
当期変動額合計	382,805	399,952
当期末残高	9,124,245	9,524,197
純資産合計		
前期末残高	58,185,961	59,090,557
当期変動額		
剰余金の配当	△506,342	△600,311
当期純利益	1,823,005	1,796,020
自己株式の取得	△605,667	△4,345
自己株式の処分	1,447	4,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,152	△46,146
当期変動額合計	904,595	1,149,310
当期末残高	59,090,557	60,239,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,370,462	3,253,622
減価償却費	3,886,306	3,822,612
減損損失	—	112,153
受取利息及び受取配当金	△463,726	△444,913
支払利息	56,299	53,123
持分法による投資損益(△は益)	△95,468	△103,998
売上債権の増減額(△は増加)	△293,178	△2,163,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,541	99,458
仕入債務の増減額(△は減少)	361,753	2,146,165
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△269,726
投資有価証券売却損益(△は益)	33,508	99,858
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89,889	164,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57,997	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△8,375	△1,576
投資有価証券評価損益(△は益)	11,797	91,725
固定資産売却損益(△は益)	△4,619	—
固定資産除却損	51,440	164,398
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,952	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,573	—
その他	133,707	△428,501
小計	6,903,638	6,594,499
利息及び配当金の受取額	399,736	402,200
利息の支払額	△56,175	△53,594
法人税等の支払額	△670,473	△1,799,528
法人税等の還付額	321,575	—
持分法適用会社からの配当金の受取額	36,647	39,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,934,949	5,183,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,009,413	△2,957,007
有価証券の取得による支出	△399,149	—
有形固定資産の売却による収入	7,156	—
投資有価証券の取得による支出	△308,442	△1,591,209
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	1,430,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	821,927	2,717,959
無形固定資産の取得による支出	△78,336	△630,056
工事負担金等受入による収入	94,821	51,532
子会社の自己株式の取得による支出	△2,532	—
長期預金の預入による支出	△1,000,000	△500,000
長期預金の払戻による収入	400,000	500,000
その他	103,313	190,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,870,654	△788,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	411,000	418,000
長期借入金の返済による支出	△454,140	△451,520
配当金の支払額	△504,131	△598,957
自己株式の増減額 (△は増加)	△604,220	—
少数株主への配当金の支払額	△67,506	△79,272
その他	—	△3,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,998	△715,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,780	△30,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819,515	3,648,488
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	200,904
現金及び現金同等物の期首残高	10,966,182	11,785,698
現金及び現金同等物の期末残高	11,785,698	15,635,092

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成23年3月31日）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

- 1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。
- 2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度まで、独立科目で記載しておりました固定負債の「繰延税金負債」（当連結会計年度516,838千円）は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

- 1 前連結会計年度まで、独立科目で記載しておりました営業外費用の「為替差損」（当連結会計年度14,926千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」（前連結会計年度5,648千円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- 3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号 平成21年3月24日）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フロー

- 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度5,648千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- 2 前連結会計年度まで、「固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度4,744千円)と表示していたものは、重要性が低いため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- 3 前連結会計年度まで、「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当連結会計年度20,106千円)と表示していたものは、重要性が低いため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 1 前連結会計年度まで、「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度14,735千円)と表示していたものは、重要性が低いため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- 2 前連結会計年度まで、「子会社の自己株式の取得による支出」(当連結会計年度182千円)と表示していたものは、重要性が低いため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度まで、「自己株式の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△3,964千円)と表示していたものは、重要性が低いため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,605,515千円
少数株主に係る包括利益	456,986千円
計	2,062,501千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△82,936千円
為替換算調整勘定	△36,716千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△45,091千円
計	△164,743千円

(セグメント情報等)
(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,630,592	2,935,868	1,243,559	1,435,745	57,245,766	—	57,245,766
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,627	—	5,245,599	31,352	5,278,579	(5,278,579)	—
計	51,632,220	2,935,868	6,489,158	1,467,098	62,524,345	(5,278,579)	57,245,766
営業費用	47,432,840	2,426,118	6,381,351	1,286,825	57,527,135	(3,059,394)	54,467,740
営業利益	4,199,380	509,750	107,806	180,273	4,997,210	(2,219,184)	2,778,025
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	36,769,336	5,555,787	2,472,932	1,114,384	45,912,440	29,079,066	74,991,507
減価償却費	3,573,612	391,498	8,103	17,747	3,990,962	(104,655)	3,886,306
資本的支出	4,561,359	322,206	19,140	15,191	4,917,897	(184,893)	4,733,004

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,270,996千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,253,895千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 5 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	51,630,592	2,935,868	54,566,461	2,679,305	57,245,766	—	57,245,766
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,627	—	1,627	5,276,951	5,278,579	△5,278,579	—
計	51,632,220	2,935,868	54,568,088	7,956,256	62,524,345	△5,278,579	57,245,766
セグメント利益	4,199,380	509,750	4,709,130	288,079	4,997,210	△2,219,184	2,778,025
セグメント資産	34,108,508	3,124,178	37,232,686	3,730,650	40,963,337	34,028,170	74,991,507
その他の項目							
減価償却費	3,377,351	438,189	3,815,540	25,851	3,841,391	44,915	3,886,306
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,429,142	250,529	4,679,671	36,954	4,716,626	33,101	4,749,727

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,219,184千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,270,996千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,028,170千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,202,976千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額44,915千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費46,442千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,101千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額45,283千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	62,362,633	2,910,080	65,272,714	2,856,443	68,129,158	—	68,129,158
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,654	—	2,654	3,542,584	3,545,239	△3,545,239	—
計	62,365,288	2,910,080	65,275,369	6,399,028	71,674,397	△3,545,239	68,129,158
セグメント利益	4,341,765	438,142	4,779,908	322,580	5,102,488	△2,110,020	2,992,468
セグメント資産	36,929,200	2,879,442	39,808,642	3,411,703	43,220,346	34,270,079	77,490,425
その他の項目							
減価償却費	3,275,418	469,287	3,744,705	23,138	3,767,844	54,768	3,822,612
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,728,698	79,817	3,808,515	35,400	3,843,916	53,178	3,897,094

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,110,020千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,221,254千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,270,079千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,769,079千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額54,768千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費56,237千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,178千円には、セグメント間の振替高42,934千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	9,229,465	ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	ヨード・かん水事業	計			
減損損失	112,153	—	112,153	—	—	112,153

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,038円03銭	1株当たり純資産額	1,053円20銭
1株当たり当期純利益金額	37円60銭	1株当たり当期純利益金額	37円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,823,005	1,796,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,823,005	1,796,020
普通株式の期中平均株式数(株)	48,488,167	48,087,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円) (うち持分変動損失(千円))	△27,861 (△26,915)	△46,348 (△43,987)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	48,075 (48,075)	74,491 (74,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,591	603,123
売掛金	1,318,692	1,533,866
有価証券	5,432,416	7,928,656
商品及び製品	232,855	228,891
原材料及び貯蔵品	108,845	106,439
前払費用	121,195	122,442
関係会社短期貸付金	700,000	400,000
繰延税金資産	46,182	61,144
その他	134,256	96,726
流動資産合計	8,663,035	11,081,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,819,669	3,897,951
減価償却累計額	△1,828,069	△1,954,801
建物（純額）	1,991,599	1,943,149
構築物	10,528,657	10,517,677
減価償却累計額	△7,219,777	△7,516,316
構築物（純額）	3,308,880	3,001,361
機械及び装置	18,677,911	18,784,452
減価償却累計額	△14,594,513	△15,021,919
機械及び装置（純額）	4,083,398	3,762,532
坑井	10,016,661	10,461,948
減価償却累計額	△9,028,200	△9,539,201
坑井（純額）	988,460	922,747
車両運搬具	27,368	27,368
減価償却累計額	△26,310	△26,584
車両運搬具（純額）	1,057	783
工具、器具及び備品	242,791	268,862
減価償却累計額	△174,316	△196,249
工具、器具及び備品（純額）	68,474	72,612
土地	3,342,895	3,256,911
建設仮勘定	2,668,250	3,302,069
有形固定資産合計	16,453,018	16,262,168
無形固定資産		
借地権	454,130	458,017
鉱業権	165,553	165,370
ソフトウェア	83,371	66,473
施設利用権	8,658	9,062
その他	5,520	1,290
無形固定資産合計	717,233	700,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,903,669	9,311,163
関係会社株式	5,422,419	5,412,419
従業員に対する長期貸付金	39,601	40,625
長期前払費用	130,494	128,916
長期預金	600,000	600,000
その他	548,141	468,960
貸倒引当金	△83,470	△43,730
投資その他の資産合計	18,560,856	15,918,354
固定資産合計	35,731,108	32,880,736
資産合計	44,394,144	43,962,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,206	706,977
1年内返済予定の長期借入金	174,800	164,000
未払金	951,305	1,204,429
未払法人税等	501,495	72,047
未払費用	90,095	93,425
預り金	528,407	625,028
従業員預り金	520,346	522,797
その他	—	24,470
流動負債合計	3,295,657	3,413,176
固定負債		
長期借入金	439,600	430,600
繰延税金負債	728,625	445,830
退職給付引当金	1,843,438	1,848,142
環境対策引当金	66,401	66,401
その他	125,069	69,704
固定負債合計	3,203,133	2,860,678
負債合計	6,498,791	6,273,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金	8,239,053	8,239,053
資本剰余金合計	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金	2,159,929	2,113,785
固定資産圧縮積立金	996,228	1,038,326
別途積立金	24,280,238	24,680,238
繰越利益剰余金	1,361,631	1,240,680
利益剰余金合計	29,706,330	29,981,333
自己株式	△7,501,760	△7,500,036
株主資本合計	38,345,808	38,622,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△477,285	△971,003
評価・換算差額等合計	△477,285	△971,003
新株予約権	26,830	36,642
純資産合計	37,895,352	37,688,172
負債純資産合計	44,394,144	43,962,028

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,998,899	14,127,423
売上原価		
製品期首たな卸高	217,887	232,855
当期製品製造原価	6,607,643	6,781,610
当期製品仕入高	5,796,506	5,697,831
合計	12,622,036	12,712,298
製品期末たな卸高	232,855	228,891
売上原価合計	12,389,181	12,483,406
売上総利益	1,609,718	1,644,017
販売費及び一般管理費		
販売費	14,208	15,518
一般管理費	969,945	992,642
販売費及び一般管理費合計	984,154	1,008,161
営業利益	625,564	635,856
営業外収益		
受取利息	10,668	8,096
有価証券利息	165,543	134,842
受取配当金	365,332	402,534
業務受託料	98,941	98,900
受取賃貸料	102,026	100,866
その他	128,522	66,684
営業外収益合計	871,034	811,925
営業外費用		
支払利息	21,245	19,344
寄付金	11,413	57,771
新規事業調査費	—	10,111
その他	4,335	5,332
営業外費用合計	36,994	92,559
経常利益	1,459,604	1,355,222
特別利益		
投資有価証券売却益	99,878	340,200
移転補償金	41,205	—
抱合せ株式消滅差益	—	269,726
その他	4,611	41,309
特別利益合計	145,695	651,236
特別損失		
固定資産除却損	40,351	271,861
減損損失	—	112,153
災害による損失	—	142,596
投資有価証券売却損	—	362,800
退職給付制度改定損	77,949	—
その他	12,315	26,781
特別損失合計	130,615	916,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
税引前当期純利益	1,474,684	1,090,265
法人税、住民税及び事業税	534,196	327,326
法人税等調整額	△50,797	△114,352
法人税等合計	483,399	212,974
当期純利益	991,285	877,290

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,239,053	8,239,053
当期末残高	8,239,053	8,239,053
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△665	△1,976
自己株式処分差損の振替	665	1,976
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,239,053	8,239,053
当期変動額		
自己株式の処分	△665	△1,976
自己株式処分差損の振替	665	1,976
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	908,302	908,302
当期末残高	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	2,166,308	2,159,929
当期変動額		
探鉱準備金の積立	548,594	512,656
探鉱準備金の取崩	△554,973	△558,800
当期変動額合計	△6,379	△46,144
当期末残高	2,159,929	2,113,785
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,034,849	996,228
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,116	76,381
固定資産圧縮積立金の取崩	△40,737	△34,283
当期変動額合計	△38,620	42,097
当期末残高	996,228	1,038,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,880,238	24,280,238
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	24,280,238	24,680,238
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,232,353	1,361,631
当期変動額		
剰余金の配当	△506,342	△600,311
当期純利益	991,285	877,290
探鉱準備金の積立	△548,594	△512,656
探鉱準備金の取崩	554,973	558,800
固定資産圧縮積立金の積立	△2,116	△76,381
固定資産圧縮積立金の取崩	40,737	34,283
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
自己株式処分差損の振替	△665	△1,976
当期変動額合計	129,277	△120,950
当期末残高	1,361,631	1,240,680
利益剰余金合計		
前期末残高	29,222,052	29,706,330
当期変動額		
剰余金の配当	△506,342	△600,311
当期純利益	991,285	877,290
探鉱準備金の積立	—	—
探鉱準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式処分差損の振替	△665	△1,976
当期変動額合計	484,277	275,002
当期末残高	29,706,330	29,981,333
自己株式		
前期末残高	△6,898,206	△7,501,760
当期変動額		
自己株式の取得	△605,667	△4,345
自己株式の処分	2,112	6,069
当期変動額合計	△603,554	1,724
当期末残高	△7,501,760	△7,500,036

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	38,465,085	38,345,808
当期変動額		
剰余金の配当	△506,342	△600,311
当期純利益	991,285	877,290
自己株式の取得	△605,667	△4,345
自己株式の処分	1,447	4,093
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△119,277	276,726
当期末残高	38,345,808	38,622,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△272,899	△477,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204,386	△493,718
当期変動額合計	△204,386	△493,718
当期末残高	△477,285	△971,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△272,899	△477,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204,386	△493,718
当期変動額合計	△204,386	△493,718
当期末残高	△477,285	△971,003
新株予約権		
前期末残高	12,142	26,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,688	9,812
当期変動額合計	14,688	9,812
当期末残高	26,830	36,642
純資産合計		
前期末残高	38,204,328	37,895,352
当期変動額		
剰余金の配当	△506,342	△600,311
当期純利益	991,285	877,290
自己株式の取得	△605,667	△4,345
自己株式の処分	1,447	4,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189,698	△483,906
当期変動額合計	△308,975	△207,179
当期末残高	37,895,352	37,688,172

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年3月29日付)

①代表者の変動

<新任代表取締役候補者>

氏名	新役職名	現役職名
ながはま しんたろう 長濱 新太郎	代表取締役常務茂原鉱業所長	常務取締役人事・労務管掌 (大多喜ガス(株)取締役総務管掌)

<退任予定代表取締役>

氏名	現役職名
ますだ たみお 増田 民夫	代表取締役常務茂原鉱業所長

②その他の役員の変動

<新任取締役候補者>

氏名	新役職名	現役職名
もり たけし 森 武	取締役総務部長、 茂原鉱業所総務部長	総務部長、茂原鉱業所総務部長

<新任監査役候補者>

氏名	新役職名	現役職名
たなか なおふみ 田中 尚文	監査役 (合同資源産業(株)代表取締役会長)	(合同資源産業(株)代表取締役会長)

<退任予定監査役>

氏名	現役職名
たち よしお 舘 良男	監査役 (合同資源産業(株)代表取締役社長)

<その他の変動>

氏名	新役職名	現役職名
すなが のぶゆき 須永 信之	取締役人事・労務管掌、経理部長	取締役総務管掌、経理部長

③役員体制新旧対照表

変動後新体制		変動前旧体制	
代表取締役社長	吉井正徳	代表取締役社長	吉井正徳
代表取締役常務茂原鉱業所長	長濱新太郎	代表取締役常務茂原鉱業所長	増田民夫
取締役生産・工務管掌、 茂原鉱業所開発部長	木村健	常務取締役人事・労務管掌	長濱新太郎
取締役営業部長	河野郁夫	取締役生産・工務管掌、 茂原鉱業所開発部長	木村健
取締役企画部長	加藤宏明	取締役営業部長	河野郁夫
取締役人事・労務管掌、経理部長	須永信之	取締役企画部長	加藤宏明
取締役総務部長、 茂原鉱業所総務部長	森武	取締役総務管掌経理部長	須永信之
常勤監査役	木藤博正	常勤監査役	木藤博正
常勤監査役	久保田誠	常勤監査役	久保田誠
監査役	田中尚文	監査役	舘良男
監査役	吉益信治	監査役	吉益信治

(2) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
ガス事業	7,317,448	7,499,102	+2.5
ヨード・かん水事業	2,645,712	2,434,224	△8.0
合計	9,963,160	9,933,327	△0.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。